

1月上旬

- ▶ 6日、茨城県警察によれば、2016年中の茨城県内におけるニセ電話詐欺の認知件数は、428件と2015年に比べ+5.9%の増加、被害額は950百万円と同▲22.7%の減少
- ▶ 10日、常陸太田市は、市内在住の運転免許証の自主返納者に対し、市内路線バスICカードまたは市内タクシー等利用券1万円分を最大3年間支給する「運転免許証自主返納支援事業」を開始

1月中旬

- ▶ 11日、茨城県2016年度「県政世論調査」によれば、茨城県に愛着を持っている県民は81.7%と前年に比べ▲1.8%ポイントの低下、愛着を感じるのは「住みやすさ」、「海・湖・川・山などの自然」等
- ▶ 11日、大洗町は、銀座の外国人観光案内所「Multi Communication Window」で同町のインバウンドプロモーションを開始、5か国語のパンフレット等を設置し、観光動画等を上映（2月9日まで）
- ▶ 12日、茨城県によれば、11月の水戸市消費者物価指数は、総合で100.3（2015年＝100）と前月に比べ▲0.1%、4か月振りに下落（前年同月比は+0.6%の上昇）
- ▶ 12日、茨城県によれば、2016年年末一時金平均受結額（111組合）は631,284円と、前年に比べ+28,848円（+4.8%）の増加、リーマンショック後の2009年以降で最も高い水準
- ▶ 16日、関東鉄道株式会社は、「水戸～東京駅線」、「茨城空港～東京駅線」、「茨城空港～水戸線」等、4つの高速バス路線の車内においてフリーWi-Fi（無料）サービスの提供を開始
- ▶ 17日、龍ケ崎市は、四季の自然・文化やイベント等の情報を盛り込んだ市の観光PR動画「自慢したくなるふるさと龍ケ崎」を制作、同市のホームページ等での公開を開始
- ▶ 20日、茨城県は、沿線5市町らと「稲敷エリア広域バス」の実証運行を2月4日から開始することを公表、美浦・龍ケ崎ルート、江戸崎・牛久ルート、江戸崎・阿見ルートの3ルートで各々往復8便
- ▶ 20日、スカイマーク株式会社は、3月26日から10月28日までの茨城～札幌便の増便（従来1日1往復から1日2往復へ）、茨城～那覇便の神戸経由便から直行便への変更（1日1往復）、茨城～神戸便の減便（従来1日3往復から1日2往復へ）を発表（茨城～福岡便1日1往復は不変）

1月下旬

- ▶ 21日、日立市は、日立市民運動公園内に東日本大震災からの復興のシンボルである新総合体育館「日立市池の川さくらアリーナ」をオープン、災害時の防災拠点として様々な防災設備を完備
- ▶ 23日、茨城県によれば、2016年7～9月期の茨城県実質経済成長率（速報、前期比年率換算、季節調整済み）は+3.2%と3四半期振りのプラス成長、名目県内総生産（現系列）は2兆8,557億円
- ▶ 23日、日立市は、四季のイベントや歴史・文化など市の魅力をまとめた「日立市ガイドブック」を作成、同市に住んでもらうきっかけとなるように市内外で開催するイベント等で配布予定
- ▶ 23日、下妻市は、観光・商業施設、駅を結び中心市街地を通る、下妻市コミュニティバス「シモンちゃんバス」の実証運行を開始（1日7往復）、バスロケーションシステムを導入し、バスの位置を表示
- ▶ 24日、行方市は、大阪府泉佐野市と「特産品相互取扱協定」を締結、ふるさと納税の返礼品や特産品フェア等のイベント・PR活動等で、両市の地場特産品を相互に取扱い共同で情報発信
- ▶ 25日、つくば市は、同市認証物産品「つくばコレクション」として新たに2品を認証、合計23品目に、同市は、ふるさと納税の返礼制度を2月1日から開始することを公表、返礼品は合計55品目
- ▶ 25日、筑西市は、新市庁舎が開庁するJR下館駅前スピカビル1階に親子の遊び場「ちっくんひろば」の開設を公表（2月16日から供用開始）、30日、同市は新庁舎3・4階部分で一部業務を開始（1・2階部分は2月13日業務開始）
- ▶ 25日、日本相撲協会は、牛久市出身の大関 稀勢の里（田子ノ浦部屋）の第72代横綱への昇進を決定、牛久市は、2月18日に市内で祝賀パレードを実施することを発表、また、龍ケ崎市、牛久市（27日）は稀勢の里関に市民栄誉賞を授与することを決定し発表
- ▶ 26日、茨城県によれば、2016年東京都中央卸売市場における茨城県産青果物取扱額は、617.4億円と前年に比べ+51.5億円の増加（+9.1%）、13年連続で全国第1位
- ▶ 27日、文化庁文化審議会は、「常陸大津の御船祭」（北茨城市）の重要無形民俗文化財への指定を文部科学大臣に答申
- ▶ 27日、茨城県は、イカナゴ親魚（メロード）の出荷・販売自粛を解除、本県海産魚介類の出荷・販売等の規制は、東海村～大洗町沖のクロメバルと鉾田市～神栖市沖のキツネメバルの2種のみ
- ▶ 29日、笠間市は、JR友部駅南口に135席のマルチホール等を備えた地域交流センターともべ「Tomoa」（トモア）を開館、愛称は友（tomo）との交流とセンター機能の充実（more）に由来
- ▶ 30日、つくば市は、企業間マッチングサービス会社と「企業マッチングに係る覚書」を締結、市内の中小企業の高い技術を全国の大企業の製品開発等に繋げ、市内企業の事業拡大を支援

1月中旬

- ▶ 12日、財務省によれば、11月の経常収支状況（速報）は、1兆4,155億円と前年同月に比べ+3,095億円黒字幅が拡大、29か月連続の黒字
- ▶ 16日、国際通貨基金（IMF）によれば、世界経済成長率見通しは、2017年3.4%、2018年3.6%と2016年10月時点見通しに比べ各々横ばい（日本：0.8%、0.5%<同+0.2%ポイント、横ばい>）
- ▶ 17日、日本政府観光局（JNTO）によれば、2016年中の訪日外国人客数（速報）は2,403.9万人と前年（1,973.7万人）に比べ+21.8%の増加、観光庁によれば、同年の訪日外国人旅行消費額（速報）は3兆7,476億円と同+7.8%の増加、ともに過去最高を記録
- ▶ 17日、英メイ首相は、演説にてEU（欧州連合）離脱交渉に向けた12の優先項目を提示、EU単一市場から撤退し新たな自由貿易協定（FTA）締結を目指す、移行期間の設定も訴え
- ▶ 18日、厚生労働省「婚姻に関する統計」によれば、2015年の婚姻件数は、63.5万件と2005年に比べ▲11.1%の減少、平均婚姻年齢（夫妻とも初婚）は夫30.7歳、妻29.0歳と同各々+1.2歳上昇
- ▶ 19日、内閣府によれば、2015年末の国富（正味資産<国全体の総資産-総負債>）は、3,290.2兆円と2014年末に比べ▲13.5兆円の減少（対外純資産：339.3兆円<同▲24.1兆円>）
- ▶ 19日、経済産業省は、各府省庁が保有の許認可・届出、委託契約、補助金交付、行政処分、表彰等の法人情報を一括で検索・閲覧・取得できるWebサイト「法人インフォメーション」の運用を開始
- ▶ 19日、欧州中銀（ECB）は、政策金利0.0%、中銀預金金利-0.4%で据置き、4月以降のユーロ国債等購入額の減額（800億ユーロ/月⇒600億ユーロ/月）を再確認
- ▶ 20日、第193回通常国会を召集、会期は6月18日までの150日間、安倍総理は施政方針演説で「世界の真ん中で輝く国創り」、「力強く成長し続ける国創り」等5つの方針を表明
- ▶ 20日、厚生労働省によれば、2016年の民間主要企業年末一時金の平均受結額は830,609円、前年に比べ+175円（+0.02%）と4年連続の増加
- ▶ 20日、中国国家统计局によれば、2016年10~12月期の中国実質国内総生産（GDP）は、前年同期比+6.8%の増加、前7~9月期（+6.7%）に比べ伸び率は+0.1%ポイント、4四半期振りに拡大
- ▶ 20日、ドナルド・トランプ氏は、第45代米国大統領に就任、就任演説で「米国第一主義」等を表明、併せてホワイトハウスのホームページに6項目の政策方針を発表
- ▶ 20日、日本政府は、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の国内手続の完了を参加12か国で最も早く寄託国であるニュージーランド政府に通報、一方、23日、米トランプ大統領は、TPPからの離脱に関する大統領令に署名、30日、米通商代表部は、TPPからの離脱を参加各国に書簡で伝達

1月下旬

- ▶ 23日、内閣府は、1月の月例経済報告において、わが国の景気は「一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」と判断を据置き
- ▶ 25日、内閣府は、「中長期の経済財政に関する試算」を経済財政諮問会議に提出、2020年度の基礎的財政収支（国・地方）は、「経済再生ケース」でも▲8.3兆円の赤字と前回試算（2016年7月）に比べ▲2.8兆円赤字幅が拡大、「黒字化」の目標は大幅に未達（[p.24経済情報ピックアップ参照](#)）
- ▶ 27日、厚生労働省によれば、2017年度の年金額は、前年度に比べ▲0.1%の低下（2016年平均消費者物価指数：前年比▲0.1%）、厚生年金の受取額（夫婦2人モデル世帯）は月221,277円
- ▶ 27日、厚生労働省によれば、全国の外国人労働者数（2016年10月末現在）は、108.4万人と前年同期に比べ+19.4%の増加、初の100万人突破（茨城県：同27,624人<+15.6%>、全国第9位）
- ▶ 28日、米商務省によれば、2016年10~12月期の米国実質国内総生産（GDP、速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+1.9%の増加（7~9月期<+3.5%>比▲1.6%ポイント）
- ▶ 31日、日本銀行は、「長期金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の金融市場調整方針の現状維持を決定、わが国の景気は「緩やかな回復を続けている」と判断を据置き
- ▶ 31日、政府は、「雇用保険法等の一部を改正する法律案」を閣議決定、失業等給付の拡充や同給付に係る保険料率及び国庫負担率の時限的引下げ等を盛り込み
- ▶ 31日、参議院本会議で2016年度第3次補正予算案（補正額2,133億円）が可決・成立、歳出の追加は、災害対策費（1,955億円）、自衛隊の安定的な運用態勢の確保等（1,706億円）等
- ▶ 31日、総務省によれば、2016年中の東京都への人口転入超過数は、74,177人、前年に比べ▲7,519人と5年振りに超過幅が縮小（茨城県は▲3,709人の人口転出超<前年：同▲4,826人>）
- ▶ 31日、欧州連合統計局によれば、2016年10~12月期のユーロ圏実質国内総生産（GDP、速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+2.0%の増加（7~9月期<+1.8%>比+0.2%ポイント）